

BCG

オープンデータ: 未来投資のプラットフォーム

御立 尚資

2016年12月19日

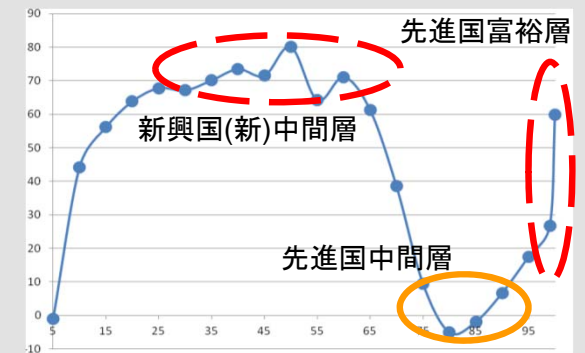
THE BOSTON CONSULTING GROUP

背景とキーポイント

基本認識

- 今世界は、第3次産業革命の最終局面の課題顕在化 (グローバル工業化の恩恵は、新興国(新)中間層と先進国富裕層に)
- 今は過渡期。第4次産業革命の恩恵を中間層に、これからが大きなチャンス
 - 根幹のひとつが、社会ニーズの大きい分野での公共データのオープンプラットフォーム化、それを通じた民間のビジネス投資誘発 (含むベンチャー)
- データ活用による新ビジネス創出による恩恵を、より受けるのは中間層
 - データ活用による新ビジネスを担う主役は中間層、良質なサービスを楽しむ主役も中間層。その恩恵は、地方含め国全体に広がる。
 - 分野例: オリパラ(公共交通 等)、モビリティ(自動走行マップ)、ヘルスケア 等
- 鍵は、「新しい社会インフラ」である「データ基盤」づくりへの未来投資の加速
- データの活用による価値創出には、「横のつながり」(一部民間を含む複数領域にまたがるデータのオープン化、組み合わせ可能化)と「縦通し」(国だけでなく地方自治体・第3セクターを含めたオープンデータ化)が必要

【エレファントカーブ】



取るべき政策

- オープンデータ先進国化をアベノミクス2.0の柱のひとつとし、2020年までを「オープンデータ集中取組期間」と位置付け、IT戦略本部の下、強力な政府の司令塔機能を設置
- 公共データの「原則オープン化」を制度的に担保し、「開示指針」「活用ルール」を明示的に定める
 - 非開示にする場合は、理由等を開示させる
 - 開示すべきでない個人情報等との線引き等を明示し、活用促進と国民の不安除去
- ベンチャーを含む官民の対話の場を設置し、オープンデータ化を進める重点分野の特定、ならびに関連した規制見直しの特定を行う

Note: 1988年～2008年において、実質所得がどれだけ伸びたか(縦軸)を所得分布階層(横軸)によって整理

Source: 世界銀行リサーチペーパー 2012.12(※)

(ご参考) 海外事例 (アメリカ・イギリス)

- トップダウン型のオープンデータ化
- 重点分野を特定、官民が直接対話

アメリカ

イギリス

取組み

- 大統領府 行政管理予算局(OMB)
- 2009年大統領覚書
各省庁に対し政府情報のオンライン化、オープンデータの制度上の枠組の策定等を指示
 - 2012年オープンデータ戦略策定
 - 文書からデータ管理への移行
 - 共有プラットフォーム
 - 顧客中心アプローチ
 - セキュリティ・プライバシーの強化
 - 2013年大統領令及び覚書
 - 新規作成データは機械可読式であること
 - オープンなフォーマットであること等を各省庁に指示

- 内閣府 Public Sector Transparency Board (2010設立) ⇒2015年、上記Boardは、Data Steering Groupに再編
- 2010/2011年首相発各省大臣宛書簡
ニーズの高いデータを指定して各省に公開を指示
 - 2012年 公共データ原則策定
 - 再利用可能で機械可読式であること
 - 同一のオープンライセンスで公開
 - 営利目的も含めて自由に利活用可能 等

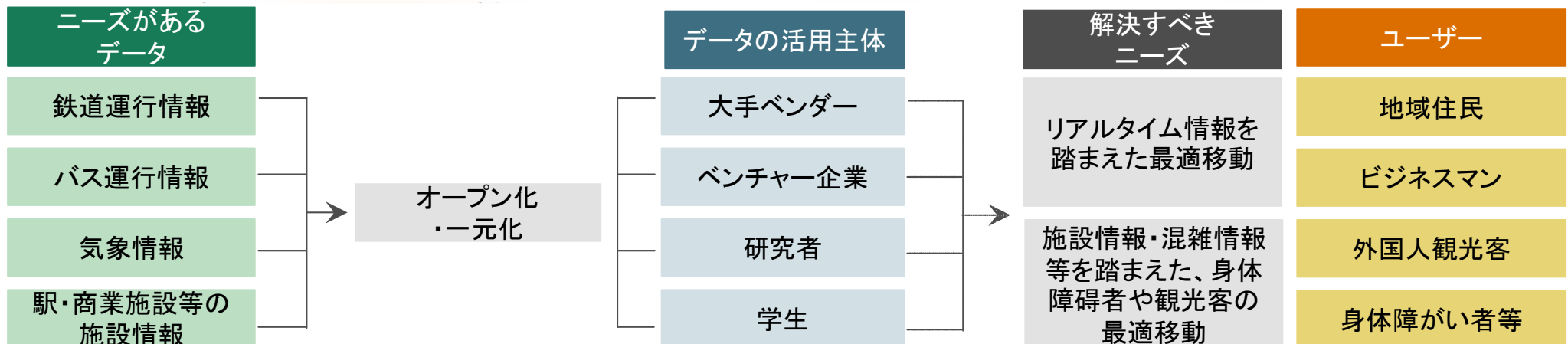
分野 特定

- ベンチャー含む企業が政府と直接対話するイベント "Open Data Round Table" を2014年以降複数回開催

- 上記書簡で政府支出、犯罪、国民保険、教育、交通等を重点分野としてデータ公開を指示
- 官民協議会である "Open Data User Group" を設置 (2012-15)

(ご参考) 具体例1: 2020年東京オリンピック・パラリンピック

- 多数の事業者がバラバラに保有する、運行情報や施設情報 (駅構内・商業施設等の施設情報) を集約・オープン化
- 複雑な駅構内でもスムーズに乗り継ぎ、公共交通機関での会場や宿泊場所への円滑な移動を実現。
移動に不安を抱える多様な人々も安心



Source: 国土交通省「高精度測位社会プロジェクト検討会」資料より抜粋; 「公共交通データオープンデータ協議会」資料を参考に作成

(ご参考) 具体例2: 自動走行マップ

- 道路情報(路面・車線)、信号情報、渋滞・事故情報など、多数のデータを、複数の保有者(国、都道府県、市町村、関係団体、警察、高速道路会社)がバラバラに保有
- これらデータを重ね合わせ、高精細でリアルタイム性あるデジタル地図を整備。更新も低コストに。実用的な自動走行マップの整備は、自動走行実現競争に勝ち抜く鍵

「ダイナミックマップ」の概念図



基盤

動的情報 (<1sec)

ITS先読み情報 (周辺車両、歩行者情報 信号情報など)

準動的情報 (<1min)

事故情報、渋滞情報、狭域気象情報など

准静的情報 (<1hour)

交通規制情報、道路工事情報、広域気象情報

静的情報 (<1month)

路面情報、車線情報
3次元構造物など

ダイナミックマップ オープンデータ候補

信号情報

都道府県警察 (信号機の設置・管理主体)

- データは一社UTMS協会等の設置した信号情報提供システムより公開
 - 但し、信号情報提供システム搭載信号機は一部

渋滞情報 事故発生情報

都道府県警察、各道路管理者

- 高速: NEXCO
- 国道: 各地方整備局
- 都道府県道・市町村道: 自治体
 - データは一財VICISセンターで収集・提供

道路工事情報 (工事期間・時間帯等)

各道路管理者

- 高速: NEXCO
- 国道: 各地方整備局
- 都道府県道・市町村道: 自治体
 - 法定手続きは無し。各道路管理者が情報保有

道路環境情報 (標識・白線、路上設置物等の変化)

各道路管理者

- 高速: NEXCO
- 国道: 各地方整備局
- 都道府県道・市町村道: 自治体
 - 法定手続きは無し。各道路管理者が情報保有



BCG

THE BOSTON CONSULTING GROUP

Thank you

bcg.com | bcgperspectives.com